

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は取得価額により計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。

賞与引当金・・・役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により計上している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	185,690,696	7,348,596		193,039,292
事業推進準備積立金(決算剰余金)	738,179	79		738,258
事業推進準備積立金(概算払積立金)	203,959,544	800,046		204,759,590
事業推進準備積立金	267,422,614	190,486,113		457,908,727
減価償却引当資産(建物)	263,407,212	1,728,551	33,000,000	232,135,763
減価償却引当資産(電算機器)	626,152,559	39,072,000	42,566,117	622,658,442
電算処理システム導入作業経費積立資産	153,827,000	6,706,000	71,059,054	89,473,946
財政調整基金積立資産	107,994,000	104,082,000	107,994,000	104,082,000
ICT等を活用した審査支払等の高度化・効率化のための積立資産	326,250,000	312,244,000	326,250,000	312,244,000
什器備品	14,721,124		7,144,108	7,577,016
ソフトウェア	1,095,724		796,320	299,404
合 計	2,151,258,652	662,467,385	588,809,599	2,224,916,438

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	193,039,292			(193,039,292)
事業推進準備積立金(決算剰余金)	738,258		(738,258)	
事業推進準備積立金(概算払積立金)	204,759,590		(204,759,590)	
事業推進準備積立金	457,908,727		(457,908,727)	
減価償却引当資産(建物)	232,135,763		(232,135,763)	
減価償却引当資産(電算機器)	622,658,442		(622,658,442)	
電算処理システム導入作業経費積立資産	89,473,946		(89,473,946)	
財政調整基金積立資産	104,082,000		(104,082,000)	
ICT等を活用した審査支払等の高度化・効率化のための積立資産	312,244,000		(312,244,000)	
什器備品	7,577,016	(7,577,016)		
ソフトウェア	299,404	(299,404)		
合 計	2,224,916,438	(7,876,420)	(2,024,000,726)	(193,039,292)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	309,856,995	298,556,933	11,300,062
什器備品	605,699,701	551,799,018	53,900,683
車両運搬具	3,200,000	3,199,999	1
ソフトウェア	800,680,669	756,577,101	44,103,568
合 計	1,719,437,365	1,610,133,051	109,304,314

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券(10年)339回	99,860,000	101,060,000	1,200,000
利付国庫債券(10年)339回	199,720,000	202,120,000	2,400,000
合 計	299,580,000	303,180,000	3,600,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国民健康保険団体連合会等補助金(審査支払事業)	厚労省		7,314,000	7,314,000		-
国民健康保険団体連合会等補助金(保健事業)	厚労省		14,020,000	14,020,000		-
国民健康保険団体連合会等補助金(保険者共同事業)	厚労省		141,000	141,000		-
国民健康保険団体連合会等補助金(東日本大震災対応)	厚労省		196,000	196,000		-
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	厚労省		3,074,000	3,074,000		-
感染症予防事業費等国庫負担金緊急風しん抗体検査等事業	厚労省		565,000	565,000		-
石川県国保ヘルスアップ支援事業	石川県		29,032,000	29,032,000		-
診療報酬審査支払事業県補助金	石川県		16,000,000	16,000,000		-
介護保険苦情処理業務補助金	石川県		3,278,000	3,278,000		-
合 計		0	73,620,000	73,620,000	0	-

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却計上による振替額	7,940,428
目的達成による指定解除額	0
合 計	7,940,428

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
1 基本財産				
基本財産計				
2 特定資産				
退職給付引当資産	185,690,696	7,348,596	0	193,039,292
事業推進準備積立金(決算剰余金)	738,179	79	0	738,258
事業推進準備積立金(概算払積立金)	203,959,544	800,046	0	204,759,590
事業推進準備積立金	267,422,614	190,486,113	0	457,908,727
減価償却引当資産(建物)	263,407,212	1,728,551	33,000,000	232,135,763
減価償却引当資産(電算機器)	626,152,559	39,072,000	42,566,117	622,658,442
電算処理システム導入作業経費積立資産	153,827,000	6,706,000	71,059,054	89,473,946
財政調整基金積立資産	107,994,000	104,082,000	107,994,000	104,082,000
ICT等を活用した審査支払等の高度化・効率化のための積立資産	326,250,000	312,244,000	326,250,000	312,244,000
什器備品	14,721,124	0	7,144,108	7,577,016
ソフトウェア	1,095,724	0	796,320	299,404
特定資産計	2,151,258,652	662,467,385	588,809,599	2,224,916,438

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	24,781,069	25,673,623	24,781,069	0	25,673,623
退職給付引当金	316,724,601	28,106,785	0	0	344,831,386